

給与支払報告書(総括表・個人別明細書)の提出について(お願い)

1. 本紙右部の総括表は、必ず個人別明細書と合わせてご提出ください。
2. 提出期限は、令和7年1月31日です。事務処理上、令和7年1月24日までのご提出にご協力をお願いします。
3. 電子申告（eLTAX）にて提出される場合は、総括表・個人別明細書ともに紙面での提出は不要です。
4. 税理士・会計士・代行会社等に給与支払報告書の作成事務を委託される場合は、本紙を代行者へお渡しください。
5. 所得税の定額減税控除済額及び控除しきれなかった額を摘要欄に記載してください。
例：減税徴収時所得税減税控除済額〇〇円、控除外額〇〇円
6. 給与所得が1,000万円超で、控除対象配偶者に該当しない同一生計配偶者を有する場合には、同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨を摘要欄に記載してください。
例：「非控除対象配偶者減税有」または「氏名（同配）」

裏面もご確認ください。

※ 切り取りして提出時の宛名としてご利用いただけます。

＜キリトリ＞

〒511-8601 三重県桑名市中央町2丁目37番地
桑 名 市 役 所
税 務 課 市 民 税 ・ 管 理 係
T E L (0594) 24-1149・1150

△キリトリ▽

⑦ 給与支払報告書(総括表)					市町村コード		指定番号					
(宛先)桑名市長 令和 年 月 日 提出					242055							
給与支払者の個人番号 又は法人番号												
給与の支払期間		年 月分から 月分まで					事業種目					
フリガナ							受給者総人員		人			
給与支払者の 名称又は氏名							桑 名 市 へ の 報 告 人 員	特別徴収		人		
同上の所在地		〒						普 通 徴 収	退職者		人	
									退職者 を除く		人	
給与支払者が法 人である場合の 代表者の氏名								合計		人		
連 絡 者	所属	課 係					報告人員のうち、前職分を含んで 年末調整をした方は、摘要欄に前職 分の内容を必ず記載してください。 記載がないと、正しく税額計算を 行うことができません。					
	電話番号	電話										
	氏名又は 担当税理士名											
							特別徴収の 納入書は必要ですか		必要 ・ 不要			
記載事項について ※受給者総人員は、令和7年1月1日のすべての受給者人数をご記入ください。 ※「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。 なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。												
市 処 理 欄												
個人番号		処理		確認		更新		新規		収 受 印		
名称 ・ 住所 ・ TEL ・ 納付書有無												

給与支払報告書の綴り順等

1. 給与支払報告書を綴る順番は、次のとおりとしてください。



2. 仕切り紙（普通徴収用）は、給与支払報告書を提出する際に普通徴収を希望される場合に使用するものです。
普通徴収を希望される場合は、給与支払報告書に退職日や摘要欄へ希望理由や希望の略号を記載し、普通徴収希望理由に該当する項目の人数欄に人数を記入してください。

※ 普通徴収希望理由の項目に該当しない場合や、退職日、摘要欄への希望理由の記載がない場合は、パート・アルバイトも原則特別徴収の対象となります。

3. 給与支払報告書を送付した後に、異動があった場合は、「給与所得者異動届出書」を必ず提出してください。

※ 「給与所得者異動届出書」については桑名市のホームページからもダウンロードできます。

個人事業主の方へ

個人事業主の方が、給与支払報告書（総括表）を提出される際には、給与支払報告書（総括表）に記載の個人番号（マイナンバー）の確認と本人確認等のため、以下の書類も合わせて提出（写し可）又は提示いただく必要があります。

個人番号（マイナンバー）の確認	本人（代理人）の確認	代理権の確認
▼ マイナンバーカード ▼ 個人番号通知カード ▼ 住民票、住民票記載事項証明書 ※ 個人番号の記載されたもの	▼ マイナンバーカード ▼ 運転免許証、運転経歴証明書 ▼ パスポート、在留カード ▼ 身体障害者手帳等各種手帳 ▼ 健康保険証、社員証 ▼ 納税通知書、納税証明書 ▼ 住民票、住民票記載事項証明書 等	▼ 委任状(写し不可) ▼ 税務代理権限証書 ▼ 本人しか持ちえない書類 【例】 ・ 健康保険証、社員証 ・ 納税通知書、納税証明書 ・ 氏名・住所が印字された申告書 等

注）本人（代理人）及び代理権の確認書類については、上記以外のものでも可能なものもあります。
ご不明な場合は、お電話又は窓口にてお問い合わせください。